



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼 収益管理室長 (氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,709	△5.1	6,767	△27.5	3,615	△28.8
2020年3月期	60,805	△1.4	9,330	19.9	5,081	△11.8

(注) 包括利益 2021年3月期 15,389百万円(-%) 2020年3月期 △12,150百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	229.62	228.47	1.9	0.2	11.7
2020年3月期	322.85	289.65	2.6	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,813,669	202,746	5.3	12,855.45
2020年3月期	3,393,016	188,568	5.5	11,960.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 202,414百万円 2020年3月期 188,271百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	341,521	△165,663	△1,256	506,083
2020年3月期	112,975	842	△12,190	331,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,259	24.8	0.6
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,259	34.8	0.6
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	△10.6	3,300	31.9	2,200	56.5	139.73
通 期	51,200	△11.3	6,700	△1.0	4,500	24.5	285.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,243,634株	2020年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2021年3月期	498,184株	2020年3月期	503,082株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,744,559株	2020年3月期	15,738,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,360	△6.1	5,552	△32.0	2,827	△34.8
2020年3月期	50,427	△2.2	8,171	25.8	4,333	△12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2021年3月期	179.58		178.68			
2020年3月期	275.34		247.03			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,796,015	186,848	4.9	11,849.93
2020年3月期	3,378,917	177,046	5.2	11,232.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 186,582百万円 2020年3月期 176,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	△12.6	2,800	47.3	1,900	87.0	120.68
通期	40,800	△13.9	5,600	0.8	3,800	34.4	241.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動について	21

※2021年3月期決算補足説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から年度前半は極めて厳しい状況が続きました。後半も厳しい状況が続いたものの、年度末にかけては持ち直しました。個人消費と生産活動は年度前半に減少しましたが、後半は徐々に持ち直しました。また、公共投資は復旧工事や国土強靱化関連工事により緩やかに増加しました。設備投資と住宅投資は年度前半に弱さがみられましたが、後半は下げ止まりました。有効求人倍率も年度前半に低下が続きましたが、後半は経済活動の持ち直しに伴う求人数の増加を背景に下げ止まりました。先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響がしだいに和らいでいくにつれ、改善基調を迎えることが見込まれます。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から年度前半は厳しい状況が続きましたが、後半は波を伴いつつも緩やかに持ち直しました。設備投資は、製造業・非製造業ともに減少しました。生産活動は年度前半に鉄鋼業や自動車関連産業を中心に弱い動きとなりましたが、後半は自動車関連産業の回復に伴い、緩やかに持ち直しました。個人消費は一部で巣ごもり需要がみられた一方、「三密」を避ける消費行動が強まり、総じて弱い動きが続きましたが、年度末は緩やかに持ち直しました。住宅投資は、持家や貸家、分譲マンションの着工減少により、やや弱い動きとなりました。観光は新型コロナウイルス感染症の影響により年度を通じて厳しい状況が続きました。有効求人倍率は年度前半に低下が続いたものの、後半は下げ止まり、高めの水準を維持しました。公共投資は豪雨災害からの復旧工事などにより堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸出金利息の減少等により、前期比30億96百万円減少し、577億9百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したものの、金融派生商品費用及び株式等償却の減少等により、前期比5億33百万円減少し、509億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比25億63百万円減少し、67億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少もあり前期比14億65百万円減少し、36億15百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により、前期比30億61百万円減少し、473億69百万円となりました。セグメント利益は、金融派生商品費用や株式等償却の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により、前期比26億30百万円減少し、55億78百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少等により前期比46百万円減少し、82億41百万円となりました。セグメント利益は、リース売上原価の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により前期比27百万円減少し、3億51百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前期比6百万円増加し、30億23百万円となりました。セグメント利益は、その他経常費用の減少等により、前期比94百万円増加し、8億48百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2021年度の業績につきましては、経常収益512億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益408億円、経常利益56億円、当期純利益38億円を予想しております。

なお、2022年3月末の日経平均株価を25,000円～34,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間15億円、単体ベースで年間12億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 2,826 億円増加し、3兆2,948 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末比 741 億円増加し、1兆9,068 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、その他の証券、地方債及び国債等が増加したことから、前連結会計年度末比 1,746 億円増加し、1兆2,699 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、3,415 億 21 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、1,656 億 63 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12 億 56 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 1,745 億 89 百万円増加し、5,060 億 83 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.82% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.01% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、2020年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金80円(うち中間配当金40円)とさせていただきます予定です。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間80円(うち中間40円)を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人株主の増加やIFRSを適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	337,044	512,688
買入金銭債権	3,236	3,914
金銭の信託	17,939	19,946
有価証券	1,095,311	1,269,941
貸出金	1,832,686	1,906,882
外国為替	8,361	12,609
リース債権及びリース投資資産	16,278	15,822
その他資産	52,234	48,616
有形固定資産	30,664	30,459
建物	5,327	5,236
土地	21,048	20,530
リース資産	20	25
建設仮勘定	10	16
その他の有形固定資産	4,256	4,650
無形固定資産	1,291	1,084
ソフトウェア	1,176	970
その他の無形固定資産	114	113
退職給付に係る資産	7,368	11,488
繰延税金資産	4,363	965
支払承諾見返	12,237	8,196
貸倒引当金	△25,998	△28,945
資産の部合計	3,393,016	3,813,669
負債の部		
預金	2,911,088	3,195,807
譲渡性預金	101,146	99,082
売現先勘定	18,773	—
債券貸借取引受入担保金	8,517	19,142
借入金	99,716	229,804
外国為替	187	35
その他負債	38,417	44,541
賞与引当金	1,109	1,119
退職給付に係る負債	7,023	6,725
役員退職慰労引当金	23	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,757	1,383
繰延税金負債	—	736
再評価に係る繰延税金負債	4,448	4,319
支払承諾	12,237	8,196
負債の部合計	3,204,447	3,610,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,778	13,771
利益剰余金	140,394	143,043
自己株式	△2,279	△2,254
株主資本合計	171,491	174,159
その他有価証券評価差額金	10,899	18,093
繰延ヘッジ損益	△593	471
土地再評価差額金	8,958	8,664
退職給付に係る調整累計額	△2,483	1,025
その他の包括利益累計額合計	16,780	28,255
新株予約権	237	266
非支配株主持分	59	65
純資産の部合計	188,568	202,746
負債及び純資産の部合計	3,393,016	3,813,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	60,805	57,709
資金運用収益	37,387	33,816
貸出金利息	22,406	21,241
有価証券利息配当金	14,811	12,431
コールローン利息及び買入手形利息	34	△0
預け金利息	90	137
その他の受入利息	44	5
役務取引等収益	8,821	9,113
その他業務収益	11,018	9,812
その他経常収益	3,578	4,967
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,577	4,967
経常費用	51,475	50,942
資金調達費用	968	542
預金利息	363	255
譲渡性預金利息	135	124
コールマネー利息及び売渡手形利息	51	—
売現先利息	301	68
債券貸借取引支払利息	95	39
借入金利息	21	35
その他の支払利息	0	19
役務取引等費用	2,272	2,300
その他業務費用	14,369	14,120
営業経費	29,035	29,019
その他経常費用	4,829	4,958
貸倒引当金繰入額	1,759	3,622
その他の経常費用	3,069	1,336
経常利益	9,330	6,767
特別利益	124	87
固定資産処分益	124	87
特別損失	912	530
固定資産処分損	94	75
減損損失	811	454
その他の特別損失	6	—
税金等調整前当期純利益	8,541	6,323
法人税、住民税及び事業税	3,578	3,139
法人税等調整額	△118	△433
法人税等合計	3,460	2,706
当期純利益	5,081	3,617
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081	3,615

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,081	3,617
その他の包括利益	△17,232	11,772
その他有価証券評価差額金	△15,054	7,198
繰延ヘッジ損益	△62	1,064
退職給付に係る調整額	△2,114	3,508
包括利益	△12,150	15,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,152	15,383
非支配株主に係る包括利益	1	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,081		5,081
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		50	40
土地再評価差額金の 取崩			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	3,789	47	3,827
当期末残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937
当期変動額								
剰余金の配当								△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,081
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△17,196
当期変動額合計	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△13,368
当期末残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491
当期変動額					
剰余金の配当			△1,259		△1,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		28	21
土地再評価差額金の取 崩			293		293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,649	25	2,668
当期末残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568
当期変動額								
剰余金の配当								△1,259
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,615
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取 崩								293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,194	1,064	△293	3,508	11,474	28	6	11,509
当期変動額合計	7,194	1,064	△293	3,508	11,474	28	6	14,177
当期末残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,541	6,323
減価償却費	1,935	1,878
減損損失	811	454
貸倒引当金の増減(△)	830	2,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	37	670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	194	△374
資金運用収益	△37,387	△33,816
資金調達費用	968	542
有価証券関係損益(△)	871	1,717
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△19	△63
為替差損益(△は益)	△123	12
固定資産処分損益(△は益)	△29	△11
貸出金の純増(△)減	7,120	△74,196
預金の純増減(△)	49,955	284,719
譲渡性預金の純増減(△)	△14,891	△2,064
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,306	130,087
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6	△1,054
コールローン等の純増(△)減	4,253	△677
コールマネー等の純増減(△)	△3,329	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,692	10,624
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,433	△4,247
外国為替(負債)の純増減(△)	142	△151
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△472	455
資金運用による収入	37,889	33,933
資金調達による支出	△1,037	△725
その他	24,979	△10,964
小計	112,742	345,991
法人税等の還付額	1,746	8
法人税等の支払額	△1,513	△4,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,975	341,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△304,952	△473,576
有価証券の売却による収入	134,787	121,993
有価証券の償還による収入	172,121	189,559
金銭の信託の増加による支出	△97	△3,060
金銭の信託の減少による収入	—	994
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,819
無形固定資産の取得による支出	△425	△244
有形固定資産の売却による収入	691	510
資産除去債務の履行による支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	△165,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△10,956	—
配当金の支払額	△1,257	△1,259
リース債務の返済による支出	△14	△15
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	40	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,190	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,608	174,589
現金及び現金同等物の期首残高	229,885	331,493
現金及び現金同等物の期末残高	331,493	506,083

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,241	8,119	58,361	2,470	60,831	△ 25	60,805
セグメント間の内部経常収益	189	168	358	546	904	△ 904	—
計	50,431	8,288	58,719	3,016	61,736	△ 930	60,805
セグメント利益	8,208	379	8,588	754	9,342	△ 11	9,330
セグメント資産	3,372,803	22,800	3,395,603	16,863	3,412,467	△ 19,451	3,393,016
その他の項目							
減価償却費	1,783	89	1,873	64	1,937	△ 1	1,935
資金運用収益	36,421	13	36,434	1,005	37,440	△ 52	37,387
資金調達費用	953	58	1,012	5	1,017	△ 48	968
減損損失	811	—	811	—	811	—	811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,443	160	1,604	115	1,719	△ 1	1,718

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,451百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,128	8,089	55,218	2,511	57,730	△ 21	57,709
セグメント間の内部経常収益	240	152	392	511	904	△ 904	—
計	47,369	8,241	55,611	3,023	58,634	△ 925	57,709
セグメント利益	5,578	351	5,930	848	6,779	△ 11	6,767
セグメント資産	3,793,592	21,581	3,815,173	17,746	3,832,919	△ 19,250	3,813,669
その他の項目							
減価償却費	1,718	95	1,813	65	1,879	△ 1	1,878
資金運用収益	32,842	12	32,855	1,010	33,865	△ 49	33,816
資金調達費用	527	55	583	5	588	△ 45	542
減損損失	454	—	454	—	454	—	454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,033	153	2,186	34	2,220	△ 0	2,219

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△19,250百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	11,960円95銭	12,855円45銭
1株当たり当期純利益	322円85銭	229円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	289円65銭	228円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	188,568	202,746
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	296	331
(うち新株予約権)	百万円	237	266
(うち非支配株主持分)	百万円	59	65
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	188,271	202,414
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,740	15,745

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,081	3,615
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,081	3,615
普通株式の期中平均株式数	千株	15,738	15,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,804	79
うち新株予約権	千株	1,804	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	336,047	511,638
現金	35,921	33,847
預け金	300,125	477,791
買入金銭債権	3,236	3,914
金銭の信託	17,939	19,946
有価証券	1,099,559	1,274,095
国債	138,419	172,152
地方債	228,866	265,474
社債	315,415	317,363
株式	58,694	71,754
その他の証券	358,163	447,351
貸出金	1,839,189	1,912,902
割引手形	6,076	4,471
手形貸付	79,427	64,431
証書貸付	1,593,742	1,694,399
当座貸越	159,942	149,599
外国為替	8,361	12,609
外国他店預け	8,331	12,586
買入外国為替	4	—
取立外国為替	25	22
その他資産	43,184	39,788
未収収益	2,687	2,582
金融派生商品	4,437	4,619
金融商品等差入担保金	30,629	31,768
その他の資産	5,430	817
有形固定資産	29,021	28,870
建物	4,706	4,649
土地	20,251	19,733
リース資産	120	145
建設仮勘定	10	16
その他の有形固定資産	3,931	4,325
無形固定資産	1,143	954
ソフトウェア	1,035	847
その他の無形固定資産	108	107
前払年金費用	10,246	9,576
繰延税金資産	2,288	—
支払承諾見返	12,231	8,192
貸倒引当金	△23,532	△26,474
資産の部合計	3,378,917	3,796,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,919,062	3,204,392
当座預金	112,476	135,363
普通預金	1,866,236	2,131,657
貯蓄預金	24,382	24,943
通知預金	5,177	5,640
定期預金	867,105	858,622
定期積金	9,709	9,541
その他の預金	33,974	38,622
譲渡性預金	105,846	103,482
売現先勘定	18,773	—
債券貸借取引受入担保金	8,517	19,142
借入金	93,556	224,367
借入金	93,556	224,367
外国為替	187	35
売渡外国為替	14	13
未払外国為替	173	22
その他負債	30,393	36,528
未決済為替借	1	0
未払法人税等	2,270	825
未払費用	880	680
前受収益	995	898
給付補填備金	1	0
金融派生商品	1,484	8,058
金融商品等受入担保金	3,058	3,271
リース債務	120	145
資産除去債務	286	416
その他の負債	21,295	22,231
賞与引当金	1,009	1,017
退職給付引当金	6,086	6,033
睡眠預金払戻損失引当金	1,757	1,383
繰延税金負債	—	271
再評価に係る繰延税金負債	4,448	4,319
支払承諾	12,231	8,192
負債の部合計	3,201,871	3,609,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,592	10,585
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	9	3
利益剰余金	129,654	131,516
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	119,223	121,085
固定資産圧縮積立金	112	84
別途積立金	113,830	116,830
繰越利益剰余金	5,281	4,170
自己株式	△2,279	△2,254
株主資本合計	157,565	159,445
その他有価証券評価差額金	10,878	18,000
繰延ヘッジ損益	△593	471
土地再評価差額金	8,958	8,664
評価・換算差額等合計	19,243	27,136
新株予約権	237	266
純資産の部合計	177,046	186,848
負債及び純資産の部合計	3,378,917	3,796,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	50,427	47,360
資金運用収益	36,430	32,850
貸出金利息	21,451	20,277
有価証券利息配当金	14,809	12,430
コールローン利息	34	△0
預け金利息	90	137
金利スワップ受入利息	26	—
その他の受入利息	17	5
役務取引等収益	8,019	8,331
受入為替手数料	2,725	2,725
その他の役務収益	5,293	5,605
その他業務収益	2,397	1,213
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,397	1,213
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,579	4,964
株式等売却益	2,707	4,213
金銭の信託運用益	19	63
その他の経常収益	852	687
経常費用	42,256	41,807
資金調達費用	949	524
預金利息	363	255
譲渡性預金利息	135	125
コールマネー利息	51	—
売現先利息	301	68
債券貸借取引支払利息	95	39
借用金利息	2	17
金利スワップ支払利息	—	18
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	2,272	2,300
支払為替手数料	955	918
その他の役務費用	1,316	1,382
その他業務費用	6,882	6,698
外国為替売買損	726	366
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	3,382	5,466
金融派生商品費用	2,773	865
営業経費	27,605	27,548
その他経常費用	4,546	4,735
貸倒引当金繰入額	1,523	3,436
貸出金償却	0	0
株式等売却損	679	960
株式等償却	1,551	278
その他の経常費用	791	60
経常利益	8,171	5,552
特別利益	124	87
固定資産処分益	124	87
特別損失	902	528
固定資産処分損	90	73
減損損失	811	454
税引前当期純利益	7,392	5,111
法人税、住民税及び事業税	3,171	2,716
法人税等調整額	△112	△431
法人税等合計	3,059	2,284
当期純利益	4,333	2,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△9	△9
当期末残高	19,598	10,582	9	10,592

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,258	△1,258		△1,258	
当期純利益				4,333	4,333		4,333	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						50	40	
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—	
土地再評価差額金の 取崩				△32	△32		△32	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,000	△957	3,042	47	3,080	
当期末残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036
当期変動額						
剰余金の配当						△1,258
当期純利益						4,333
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						40
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,042	△62	32	△15,072	2	△15,070
当期変動額合計	△15,042	△62	32	△15,072	2	△11,990
当期末残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	9	10,592
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△6	△6
当期末残高	19,598	10,582	3	10,585

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565
当期変動額							
剰余金の配当				△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益				2,827	2,827		2,827
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						28	21
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				293	293		293
固定資産圧縮積立金の取崩		△27		27	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△27	3,000	△1,110	1,861	25	1,880
当期末残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046
当期変動額						
剰余金の配当						△1,259
当期純利益						2,827
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						21
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						293
固定資産圧縮積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,122	1,064	△293	7,893	28	7,921
当期変動額合計	7,122	1,064	△293	7,893	28	9,802
当期末残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848

5. その他

役員の変動について

(2021年6月24日付)

当行は、2021年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役及びその他役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役 (代表取締役)	武 島 正 幸	[常務取締役]
専務取締役 (代表取締役)	高 橋 靖 英	[常務取締役]
退任	菊 口 邦 弘	[専務取締役 (代表取締役)]

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補 (監査等委員である取締役を除く)

下 ノ 村 宏 昭 (現 執行役員 市場金融部長)

② 新任取締役候補 (監査等委員である取締役)

相 良 雅 幸 (現 常勤監査役)
 平 川 浩 行 (現 府内産業株式会社 代表取締役)
 大 崎 美 泉 (現 非常勤取締役)
 河 野 光 雄 (現 非常勤監査役)
 大 呂 紗 智 子 (現 補欠監査役)

③ 退任予定取締役

姫 野 昌 治 (現 取締役会長)
 菊 口 邦 弘 (現 専務取締役 (代表取締役))

④退任予定監査役

木 許 禎	(現 常勤監査役)
相 良 雅 幸	(現 常勤監査役)
岡 村 邦 彦	(現 非常勤監査役)
河 野 光 雄	(現 非常勤監査役)

※監査役は、2021年6月24日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。なお、相良雅幸氏、河野光雄氏の2氏は、監査等委員である取締役候補として2021年6月24日開催の定時株主総会で提案予定であります。

⑤昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	下 ノ 村 宏 昭	(現 執行役員 市場金融部長)

(3) 2021年6月24日以降の役員体制 (予定)

取締役頭取 (代表取締役)	後 藤 富 一 郎
専務取締役 (代表取締役)	武 島 正 幸
専務取締役 (代表取締役)	高 橋 靖 英
常務取締役	岡 松 伸 彦
常務取締役	下 ノ 村 宏 昭
取締役 (社外)	山 本 章 子
取締役 監査等委員	相 良 雅 幸
取締役 監査等委員	平 川 浩 行
取締役 監査等委員 (社外)	大 崎 美 泉
取締役 監査等委員 (社外)	河 野 光 雄
取締役 監査等委員 (社外)	大 呂 紗 智 子

以 上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

たけしま まさゆき

武島 正幸（常務取締役（営業統括副本部長））

生年月日 1960年 6月14日生

出身地 大分県

職歴 1984年 4月 大分銀行入行

2012年 6月 審査部長

2014年 6月 執行役員別府支店長

2016年 6月 常務執行役員本店営業部長

2019年 6月 常務取締役営業統括副本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

たかはし やすひで

高橋 靖英（常務取締役（経営戦略本部長））

生年月日 1963年 1月18日生

出身地 大分県

職歴 1985年 4月 大分銀行入行

2012年 6月 営業企画部長

2015年 6月 執行役員総合企画部長

2016年 6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長

2017年 6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長（執行役員兼務）

2019年 6月 常務取締役経営戦略本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補の略歴

^{しものむら ひろあき}
下ノ村 宏昭 （執行役員 市場金融部長）

生年月日 1962年 8月 7日生

出身地 大分県

職 歴 1985年 4月 大分銀行入行
2007年 4月 本店営業部法人営業2課長
2008年 3月 湯布院支店長
2011年 6月 中島支店長
2013年 8月 南支店長
2015年 6月 融資部長
2017年 6月 執行役員市場金融部長(現職)

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

^{さがら まさゆき}
相良 雅幸 （常勤監査役）

生年月日 1959年 3月27日生

出身地 長崎県

職 歴 1982年 4月 日本銀行入行
2014年 5月 同行検査室検査役
2015年 5月 同行退職
2015年 6月 大分銀行入行
2015年 6月 執行役員監査部長
2017年 6月 執行役員リスク統括部長
2020年 6月 常勤監査役(現職)

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

ひらかわ ひろゆき
平川 浩行（府内産業株式会社 代表取締役）

生年月日 1963年 8月30日生

出身地 大分県

職 歴 1986年 4月 大分銀行入行
2006年 8月 東京支店副支店長
2009年 3月 津留支店長
2012年 6月 総合企画部副部長
2015年 6月 営業戦略部長
2016年 6月 小倉支店長
2018年 7月 府内産業株式会社 代表取締役社長（現職）
2018年 7月 株式会社オーイーシー 社外監査役（現職）

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

おおさき よしみ
大崎 美泉（非常勤取締役）

生年月日 1954年10月20日生

出身地 大分県

職 歴 1983年 4月 別府大学専任講師
1987年 4月 大分大学経済学部助教授
1995年10月 大分大学経済学部教授
2013年10月 大分大学広報戦略担当学長補佐（至：2015年9月）
2016年 8月 大分大学経済学部学部長
2018年 6月 非常勤取締役（現職）
2019年10月 大分大学理事兼副学長
2021年 5月 大分大学副学長兼医学部教授（現職）

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

かわの みつお
河野 光雄（非常勤監査役）

生年月日 1952年 2月 9日生

出身地 大分県

職 歴 1981年 3月 公認会計士登録

1986年 8月 河野公認会計士事務所開設（現職）

1987年 3月 税理士登録

2019年 6月 非常勤監査役（現職）

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役）候補の略歴

おおろ さちこ
大呂 紗智子（弁護士）

生年月日 1978年 1月20日生

出身地 大分県

職 歴 2001年 4月 農林水産省入省

2003年 3月 同省退職

2010年12月 大分県弁護士会に弁護士登録

2010年12月 弁護士法人アゴラ勤務（現職）

2014年11月 特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット
理事（現職）

以 上